

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	契約検査事務事業				評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
						総合計画実施計画	—				補助率	
	総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続					
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	3	財政運営			H19	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	1	計画的な財政運営									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費標準的的事业	根拠法令	地方自治法施行令、笠間市財務規則					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】				
市発注工事等における、入札事務及び検査の適切正な執行により、財政運営の推進を図る。		入札参加者選考委員会等の開催、入札執行及び契約締結事務。竣工検査等の実施及び検査、入札制度等の更なる改善(改革)検討。				適切な入札及び完成検査		需用費 132千円 契約検査システム利用料 807千円 コリンズ検索システム利用料 129千円				
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画						
		同上		同上		同上						

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		入札参加事業者・市契約者・市職員				④対象指標	入札参加登録事業者数		者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		透明性・公平性・競争性のある入札の執行と適正な検査を実施し、予算の効率的な運用及び適切な執行に努める。				⑤成果指標	入札制度等の改善 落札率		件 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		入札参加者選考委員会等の開催、入札執行、契約締結、竣工検査業務。				⑥活動指標	完成検査等の実施		件
								入札参加選考委員会開催		回
								低入札調査委員会開催		回
						入札執行件数		件		
						検査件数		件		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(決算)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円		539	179	3,669	1,068	1,147	1,147	1,147				
	事業費計(ア)	千円		539	179	3,669	1,068	1,147	1,147	1,147					
人件費	職員割合	人 千円	3.59	26,925	3.66	27,450	3.72	27,900	3,700	27,750	3,700	27,750	3,700	27,750	0
	時間外	千円		1,821		3,985		3,618		3,500		3,500		3,500	
	嘱託臨時	千円													
	他課の協力分	千円													
	人件費計(イ)	千円		28,746		31,435		31,518		31,250		31,250		31,250	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		29,285		31,614		35,187		32,318		32,397		32,397	1,147
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	入札参加選考委員会開催	回		25	25	22	13	20	20	20					
	低入札調査委員会開催	回		21	11	13	1	2	2	2					
	入札執行件数	件		566	499	530	497	500	500	500					
	検査件数	件		413	429	354	377	400	400	400					
対象指標	入札参加登録事業者数	者		2,851	2,950	2,878	2,930	3,000	3,000	3,000					
成果指標	入札制度等の改善	件		2	0	1	0	1	1	1					
	落札率	%		93	92	92	93	92	92	92					
	完成検査等の実施	件		408	420	343	375	350	350	350					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 経済情勢などの変化等を的確に見極めながら、入札契約制度の改善に取り組む必要がある。 公共工事の適正な履行、品質確保を図るためには、検査体制の充実にも取り組む必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	透明性・公平性・競争性の確保及び市内業者等の育成等には必要不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	更なる透明性・公平性・競争性の確保及び工事等の品質の確保等を検討していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	契約検査の効率性について制度や方法等を検討し改善に努める。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 適正な契約検査事務を進めることができた。更なる改善に努める。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 更なる入札制度の改善等の検討。談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事例や状況等を調査し、例規等の改正を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 更なる入札制度の改善等の検討。談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の検討。
④取組状況 入札に際し「辞退届」を提出せずに欠席をした業者には「欠席理由届」の提出を求めることとした。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法令に基づくもので、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 契約検査については、経済情勢などの変化に伴い適正に取り組む必要があるため改善については、終わりはない。公共工事の更なる品質確保等に向けた検討をする必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	電子入札システム共同利用事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
					総合計画実施計画	—				補助率	
	総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続					
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	2	行政運営		H19	年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県・関係市町村			
	小施策	5	電子自治体の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費標準的的事业	根拠法令	笠間市電子入札試行要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市発注工事等の入札をインターネットを利用し実施する。	入札案件の登録から参加申請、入札書の提出や受理ならびに落札者の決定までの事務をコンピュータとインターネットを利用して処理する。	効率的な運用	使用料及び賃借料 電子入札システム利用料 2,079千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者	④対象指標	入札参加事業者数	者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	電子入札は事務所に居ながらにして、応札できるシステムであるので、会場入札のような業者同士が顔を合わせる機会も無くなり、透明性が図れる。	⑤成果指標	落札比率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電子入札システムを使った入札案件の登録、参加申請、入札の執行。	⑥活動指標	選考委員会対象審議 入札実施件数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円	2,531	2,415	2,667	2,079	2,500	2,500	2,500						
	事業費計(ア)	千円	2,531	2,415	2,667	2,079	2,500	2,500	2,500							
人件費	職員割合	人 千円	0.55	4,125	0.51	3,825	0.51	3,825	0.510	3,825	0.510	3,825	0.510	3,825		0
	時間外	千円		279		471		0		0		0		0		
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	4,404	4,296	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,935	6,711	6,492	5,904	6,325	6,325	2,500								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	選考委員会対象審議	回	2		2		8		13		12		12		12	
	入札実施件数	回	4		3		29		106		100		100		100	
対象指標	入札参加事業者数	者	256		271		407		519		460		470		480	
	落札比率	%	89		81		95		95		95		95		95	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成19年度の制度導入から相当経過しており、電子入札対応者も増えていることから、県内実施市町村では電子入札対象案件の拡大がなされている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	透明性・公平性・競争性の確保及び市内業者等の育成等には必要不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	電子入札件数の増等について更なる向上を検討すべきである。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	電子入札の執行等について効率を図るよう改善する。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	電子入札の作業技術の向上を図り入札時間を短縮することができた。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 電子入札件数の増及び執行時間の短縮について検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 選考委員会での対象者の審議、決定、例規等の改正、入札参加者への周知。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 費用対効果の改善
④取組状況 入札執行時間を15分から10分に短縮を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 県をはじめ、県内市町に於いても電子入札の利用拡大を進めている状況で、本市に於いても利用拡大を図る必要があり、休止、廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 電子入札の件数を増やすことができた。更に増やす方法と、電子入札の効率化を検討していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>茨城県において、物品役務の提供事業者についても電子申請による入札参加受付を開始したことから共同受付参加の検討を要する。(事務の効率化、申請者の負担軽減等が図れる)</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	茨城県や県内市町村がシステムを共同利用で活用することにより、書類の審査業務等の軽減、人件費や収納スペースの削減も図れる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市の大幅な受付業務の軽減と効率化が図れる。また、入札参加申請事業者の負担軽減が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	臨時雇用により事業費の縮減を図ることが可能である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 共同受付の体制において人員増を図ったことで、結果的に事業費の減につながった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 昨年度導入し、本年度から使用する入札契約システムの改善。物品役務の提供事業者の共同受付導入について検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市町村への物品役務等の共同利用提供状況を把握し、参加の検討。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 今後、物品役務の提供事業者も対象に検討する。(対象の拡大)
④取組状況 費用対効果もあるため、導入は見送った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市が単独で受付事務を行うこととなると、職員の事務量、業者の負担が増えてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 共同利用をすることで、入札参加申請事業者は申請窓口が一箇所になり、参加自治体への申請が済むため、利便性の向上や書類の受付、審査事務の軽減により人件費等の削減も図れた。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月23日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	財政事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	3	財政運営	—	—			
	小施策	1	計画的な財政運営	—	—			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理標準的事業	根拠法令	地方自治法, 財政健全化法等	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>長引く不況による税収の伸び悩みや地方交付税合併算定替期間の終了に伴う歳入の減を見据え、市民ニーズに裏付けされた施策の重点化のもとで、予算編成を実施する。</p> <p>決算においては、財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、財務状況を分析・検証することで財政の弾力性や健全性の確保・向上を図るとともに、市民への公表を行っていく。</p>	<p>【予算編成】 当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング,市長査定等を経て議会に上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング,市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。</p> <p>【決算事務】 決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。</p>	<p>当初予算及び補正予算を議会に上程。決算状況調査に基づき財政健全化判断比率等を作成し、議会報告及び公表</p>	<p>消耗品費107千円 印刷製本費904千円</p>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<p>【予算編成】 当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング,市長査定等を経て議会に上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング,市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。</p> <p>【決算事務】 決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。</p>	同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般会計・特別会計・企業会計	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	効率的かつ適正な予算編成により財政の健全化に努める。	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当初予算及び補正予算編成 決算状況調査	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円		1,358		1,365		1,112		1,011		1,162		1,162		1,162	
		事業費計(ア)	千円		1,358		1,365		1,112		1,011		1,162		1,162		1,162	
人件費		職員割合	人	千円	4.38	32,850	4.18	31,350	3.85	28,875	4.290	32,175	4.340	32,550	4.340	32,550	4.340	32,550
		時間外	千円			4,172		5,022		4,743		3,242		3,232		3,232		3,232
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		37,022		36,372		33,618		35,417		35,782		35,782		35,782	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		38,380		37,737		34,730		36,428		36,944		36,944		36,944		36,944
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標		予算編成(要求・査定)	回		9		9		7		7		5		5		5	
		決算状況調査	回		1		1		1		1		1		1		1	
対象指標																		
成果指標		経常収支比率	%		83		86		87		87		88		86		85	
		実質単年度収支	千円		2,170,025		704,422		646,201		▲555,998							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 経済の長期停滞による税収減や地方交付税合併算定替特例措置の終了、少子高齢化の進展による新たな地域ニーズが必要となっており、厳しい行政運営が予測されている。将来にわたり健全な財政運営の継続を求める声は強く、住民満足度調査における注目度も高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
法令に基づく組織運営の基幹業務であることから、行政に不可欠な固有の事務事業である。ただし、事務の執行に当たっては、財政構造の弾力性や健全性を維持・確保するため、新たな予算編成の仕組みを導入するなど、実効性のある取り組みにチャレンジすることが重要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 決算資料や財務指標から、財政の健全性や財政構造の弾力性は保たれており、財源を効果的、効率的に配分する予算編成も行われていることから、「現状維持」の資源配分を行うものとするが、将来の歳入減や社会保障関係経費の増大などに備えるため、新たな視点での事務改善を含め、今後の方向性を「改善し、継続」と評価する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月23日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

総合計画	政策体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	総合計画実施計画	—	—		市単独		
		施策	3	財政運営	開始年度	終了年度	—		—	補助率	
		小施策	1	計画的な財政運営	事業期間	—	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
予算科目	会計	一般	総務費	総務管理費	財政管理費	細目名	関連計画				
							根拠法令	地方自治法、地方財政法等			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>公共施設等の整備については、単年度収入では賄いきれず、また住民負担の世代間公平のために、市債の発行は必要であるが、過度の将来負担にならないように管理していくことが必要である。</p> <p>そのために真に必要な事業を厳選するとともに、交付税算入率の高いものを優先的に借り入れすることとした。</p> <p>また、将来的な負担増に備え、利率の高い市債について繰上償還を実施。</p>	借入れ申請	財源確保のための起債	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	借入れ申請	同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全組織	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	計画的な執行管理に努める。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	低利資金への借換及び繰上償還を実施する。	⑥活動指標
			実質公債費比率 % 将来負担比率 % 繰上償還額 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.50	3,750	0.55	4,125	0.675	5,063	0.675	5,063	0.675	5,063	0.675	5,063		
		時間外	千円		367		491		539		510		508		508		508		
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	4,117	4,241	4,664	5,573	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,117	4,241	4,664	5,573	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標		繰上償還額	千円	59,607	81,208	276,747	62,082	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
対象指標																			
成果指標		実質公債費比率	%	11	10	10	10	11	12	13	13	13	13	13	13	13	13		
		将来負担比率	%	69	59	47	50	55	60	65	65	65	65	65	65	65	65		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方財政法に基づく事業である。公共施設等の整備には単年度収入では賄いきれず、また住民負担の世代間の公平のためにも地方債の借入れは必要であるが、過度の将来の負担増につながらないように、起債管理することが重要であり、必要な事務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	交付税措置の高い地方債の借入れをしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図っている。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地方財政法をはじめとする、地方債に関する関係法令等に基づく事務であり、効率化や業務委託等は困難である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 交付税措置の高い地方債の借入れをしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図ることにより、健全な財政運営を維持しており、適切な起債管理をしている。今後も、社会経済情勢の把握に努めながら、財源調達や世代間負担の公平性、将来負担の状況を見極めながら起債管理を行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 起債の適正管理をしないと、放漫財政に繋がってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方債の機能である「財政上の収入と支出の年度間調整」「住民負担の世代間の公平を確保するための調整」「一般財源の補充」「国の経済政策との調整」は、今後の財政運営に必須であるため、市債発行管理事務は資源配分を現状維持としうえて、現行どおり継続実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため必要な基金であり、「笠間市土地開発基金条例」に規定された管理を引き続き行う必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月23日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	地方交付税算定事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
	総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			補助率	
		小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
施策		3 財政運営	—	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費		根拠法令	地方交付税法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地方交付税は、市の歳入の3割を占め重要な財源となっていることから、その算定のための基礎数値の報告や申請に際して、正確な数値等の把握をすることで、適正な交付税確保に繋げる。	基礎数値の報告 交付税算定資料作成 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務	正確な数値等の把握による適正な交付税確保	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	基礎数値の報告 交付税算定資料作成 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務 交付税検査(2年に1度)	同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全組織	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交付税算定における正確な数値把握及び申請をとおし財源の確保に努める。	⑤成果指標 普通交付税額 特別交付税額 震災復興特別交付税額
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	算定のための基礎数値の報告や申請	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0.50	3,750	0.70	5,250	0.84	6,285	0.875	6,563	0.875	6,563	0.875	6,563	
		時間外	千円	367		480		822		661		656		656		656	
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	4,117		5,730		7,107		7,224		7,219		7,219		7,219	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,117		5,730		7,107		7,224		7,219		7,219		7,219		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標																	
対象指標																	
成果指標	普通交付税額	千円	5,970,264		6,210,765		6,151,232		5,960,121								
	特別交付税額	千円	949,988		690,111		674,362		655,083								
	震災復興特別交付税額	千円	1,544,036		344,008		215,765		264,536								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月23日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	公会計財務書類作成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁
			評価事業	重要事務事業	○		市単独		
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	3	財政運営	H24	継続	共催者・関係団体			
小施策	1	計画的な財政運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費	公会計財務書類作成事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 地方公会計は、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表を作成し、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営に活用していくもので、平成24年度決算より従来の「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入により、さらに詳しい分析をすることで、わかりやすい情報開示が出来るとともに、行政内部の管理経営のための情報活用を図る。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成25年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表	3 【年度目標】 財務書類の作成及び公表	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料 1,231千円
	H27事業計画 ・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成26年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表	H28事業計画 ・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成27年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表	H29事業計画 ・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成28年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表

目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	普通会計・特別会計・一部事務組合等 財務情報の開示や行政内部の管理、経営のための情報活用のため基準モデルでの財務書類を作成・公表する。	④対象指標 ⑤成果指標	連結対象会計等の数 作成数 公表数	単位
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	すべての固定資産について公正評価による固定資産台帳を整備するとともに、公会計システムを導入し、適正に運用する。	⑥活動指標	固定資産台帳整備件数	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(決算)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		4,627	5,432	1,231	1,232	1,232	1,232			
	事業費計(ア)	千円	0	4,627	5,432	1,231	1,232	1,232	1,232				
	人件費	職員割合	人 千円	0	0.50	3,750	0.55	4,088	0.450	3,375	0.450	3,375	0.450
時間外		千円			491		534		340		339		339
嘱託臨時		千円											
他課の協力分		千円											
人件費計(イ)	千円	0	4,241	4,622	3,715	3,714	3,714	3,714	3,714				
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	8,868	10,054	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946				
指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	固定資産台帳整備件数		6,882	7,505	8,105	8,705	9,305	9,905					
対象指標	連結対象会計等の数		—	23	23	23	23	23					
成果指標	作成数		—	1	1	1	1	1					
	公表数		—	1	1	1	1	1					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 総務省において統一的な基準による地方公会計の整備を進めており、現在作成している基準モデルから若干の変更が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 発生主義に基づく財務書類の作成と活用は、市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある 平成24・25年度でシステムを導入し財務諸表を作成したことから、平成26年度以降はそれをさらに活用し、更なる成果向上を図ることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある 平成24・25年度でシステムを導入したことから、平成26年度以降はそのシステムを活用するため事業費の削減を図ることができる。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点) 発生主義に基づく財務書類の作成と活用は、市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務である。現在検討が進められている統一モデルへの対応が今後必要となってくる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 財務書類の作成及び公表を休止・廃止することはできない。 市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理及び財政のマネジメント強化のためにも必要な事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 発生主義に基づく財務書類の作成と活用は、市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務であることから現行どおり事業を継続する。平成24・25年度でシステムを導入し、平成26年度以降はそのシステムを活用するための経費が必要となる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
年度間の財源の不均衡をならすことや、将来にわたる財政の健全な運営のため必要な事業である。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
予算等の財源調整のために必要な基金であり、条例に基づく適正な基金管理ができている。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
業務委託等にもなじまず、事業費・人件費も削減の余地はない。	
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
予算等の財源調整のためにも引き続き必要な基金である。今後の財政状況等を踏まえた基金の規模の検討が必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
予算等の財源調整のために必要な基金であり、地方財政法で設置が義務付けられているため廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 財政調整基金は、地方財政法で設置が義務付けられている。財源不足の際の財源調整機能や災害復旧経費の財源等としての機能をするものであり、「笠間市財政調整基金条例」に規定された管理は、継続して行わなければならない。また、その他の基金の管理についても健全な財政運営をするためには、必要なものである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営のため必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市債の管理のために必要な基金であり、条例に基づく適正な基金管理ができています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	業務委託等にもなじまず、事業費・人件費も削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市債の償還に必要な財源を確保するために引き続き必要な基金である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市債の償還財源を確保するための基金であり、廃止することは難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を図るために必要な基金であり、「笠間市減債基金条例」に規定された管理を引き続き行う必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ふるさとづくり寄附金業務については、平成26年10月から民間業者に業務を委託し制度の更なる活用を図っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するため、基金を設置し適正な管理が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	条例に基づく適正な基金管理ができています。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託等にもなじまず、事業費・人件費も削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するために引き続き必要な基金である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するための基金であり、廃止することは難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するため、「笠間市ふるさとづくり寄附金条例」に基づく適正な管理が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進のために交付された、復興まちづくり支援事業交付金等を計画的に活用するため、基金を設置し適正な管理が必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	条例に基づく適正な基金管理ができています。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	業務委託等にもなじまず、事業費・人件費も削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進のために交付された交付金等を、計画的に活用するために必要な基金だが、復興関係の事業に早期に活用していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
復興関係の事業への基金の活用が終了すれば、基金を廃止することは可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進のために交付された交付金等を計画的に活用するため、「笠間市復興まちづくり基金条例」に基づき適正な管理が必要である。復興関係の財源のため早期に活用を図る。
	資源配分	縮 小	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月23日
所属部課名 総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	病院事業支出金	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率		
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	—	—		—	
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	3	財政運営	事業期間	—			単年度繰り返し		共催者・関係団体
	小施策	1	計画的な財政運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—			
	一般	諸支出金	公営企業費	病院事業支出金	病院事業支出金	根拠法令	地方公営企業繰出金総務副大臣通知	—		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 公営企業に対する一般会計からの出資金及び補助金を支出する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 病院事業会計への出資金及び補助金の支出	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】 負担金補助及び交付金 141,822千円 投資及び出資金 2,614千円
H27事業計画 病院事業会計への出資金及び補助金の支出		H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	病院事業	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	病院事業会計の適正な運営	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	病院事業会計へ出資金及び補助金を支出する。	⑥活動指標
			支出金額

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円											304,700		530,400	
			その他	千円														
			一般財源	千円	128,163	139,559	131,691	144,436	152,995	163,054	151,322							
事業費計(ア)		千円	128,163	139,559	131,691	144,436	152,995	467,754	681,722									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.13	975	0.13	975	0.13	975	0.18	1,313	0.13	975	0.13	975	0.13	975	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	975	975	975	1,313	975	975	975								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	129,138	140,534	132,666	145,749	153,970	468,729	682,697									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	支出金額	千円	132,541	145,021	131,691	144,436	152,995	467,754	681,722									
対象指標																		
成果指標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		